

# 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,609,153</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,356,055</b>
現金及び預金	35,848	支払手形	29,779
受取手形	3,470	買掛金	3,001,484
売掛金	3,684,165	未払金	395,852
有価証券	796,017	未払費用	524,916
商品及び製品	161,449	未払法人税等	15,183
仕掛品	547,814	未払消費税等	81,990
原材料及び貯蔵品	133,074	役員賞与引当金	14,400
繰延税金資産	279,058	製品保証引当金	55,467
関係会社短期貸付金	196,000	従業員預り金	204,766
未収入金	310,567	設備支払手形	16,679
関係会社預け金	2,453,403	その他	15,535
その他	8,282	<b>固 定 負 債</b>	<b>715,820</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,246,616</b>	退職給付引当金	667,996
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,045,996</b>	役員退職慰労引当金	47,824
建物	1,075,766	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,071,875</b>
構築物	54,872	純 資 産 の 部	
機械及び装置	2,132,335	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,665,641</b>
車両運搬具	2,263	資 本 金	1,563,777
工具、器具及び備品	620,671	資 本 剰 余 金	2,198,186
土地	98,228	資 本 準 備 金	2,198,186
建設仮勘定	61,859	利 益 剰 余 金	4,913,181
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>102,319</b>	利 益 準 備 金	259,794
ソフトウェア	100,834	その他利益剰余金	4,653,386
その他	1,484	建物圧縮積立金	20,242
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,098,300</b>	別途積立金	3,800,000
投資有価証券	142,127	繰越利益剰余金	833,143
関係会社株式	259,134	<b>自 己 株 式</b>	<b>△9,503</b>
関係会社出資金	59,649	評価・換算差額等	118,252
従業員に対する長期貸付金	11,846	その他有価証券	118,252
関係会社長期貸付金	495,000	評価差額金	118,252
長期前払費用	27,612	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,783,894</b>
繰延税金資産	19,127	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>13,855,769</b>
その他	143,030		
貸倒引当金	△59,227		
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,855,769</b>		

# 損 益 計 算 書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

科 目	金	額
		千円
売 上 高		19,597,543
売 上 原 価		17,962,516
売 上 総 利 益		1,635,026
販売費及び一般管理費		1,121,058
営 業 利 益		513,968
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	243,914	
その他の営業外収益	40,458	284,373
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,011	
固 定 資 産 廃 棄 損	16,018	
その他の営業外費用	24,733	42,763
経 常 利 益		755,578
特 別 利 益		
製品保証引当金戻入額	8,000	8,000
特 別 損 失		
減 損 損 失	102,046	
事 業 再 編 損	295,846	397,892
税引前当期純利益		365,685
法人税、住民税及び事業税	3,240	
法人税等還付税額	△11,589	
法人税等調整額	△385,001	△393,351
当 期 純 利 益		759,036

# 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

株主資本		千円
資本金		
前期末残高	1,563,777	
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	<u>1,563,777</u>	
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,198,186	
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	<u>2,198,186</u>	
資本剰余金合計		
前期末残高	2,198,186	
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	<u>2,198,186</u>	
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,794	
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	<u>259,794</u>	
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	21,626	
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	<u>△1,384</u>	
当期変動額合計	<u>△1,384</u>	
当期末残高	<u>20,242</u>	
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	
当期変動額		
別途積立金の積立	—	
当期変動額合計	—	
当期末残高	<u>3,800,000</u>	
繰越利益剰余金		
前期末残高	124,579	
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,384	
別途積立金の積立	—	
剰余金の配当	△51,856	
当期純利益	<u>759,036</u>	
当期変動額合計	<u>708,564</u>	
当期末残高	<u>833,143</u>	

	千円
利益剰余金合計	
前期末残高	4,206,000
当期変動額	
剰余金の配当	△51,856
当期純利益	759,036
当期変動額合計	<u>707,180</u>
当期末残高	<u>4,913,181</u>
自己株式	
前期末残高	△9,268
当期変動額	
自己株式の取得	△235
当期変動額合計	<u>△235</u>
当期末残高	<u>△9,503</u>
株主資本合計	
前期末残高	7,958,696
当期変動額	
剰余金の配当	△51,856
当期純利益	759,036
自己株式の取得	△235
当期変動額合計	<u>706,944</u>
当期末残高	<u>8,665,641</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	89,309
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,942
当期変動額合計	<u>28,942</u>
当期末残高	<u>118,252</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	89,309
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,942
当期変動額合計	<u>28,942</u>
当期末残高	<u>118,252</u>
純資産合計	
前期末残高	8,048,006
当期変動額	
剰余金の配当	△51,856
当期純利益	759,036
自己株式の取得	△235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,942
当期変動額合計	<u>735,887</u>
当期末残高	<u>8,783,894</u>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法で費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当事業年度より適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計適用指針第1号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,278千円減少しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,609,127千円
短期金銭債務	847,660千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,959,045千円

(3) 偶発債務

（訴訟関係）

連結注記表「2. 連結貸借対照表等に関する注記」(2)偶発債務に記載のとおりであります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	14,487,132千円
売上原価	7,064,156千円
販売費及び一般管理費	11,775千円
営業取引以外の取引高	300,487千円

## (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
本社工場他 (埼玉県行田市他)	建物付属設備、生産 用設備、工具類	建物、構築物、機械 及び装置、工具、器 具及び備品

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない建物付属設備、生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102,046千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物82,140千円、構築物834千円、機械及び装置18,894千円、工具、器具及び備品177千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度 末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末 株 式 数
普通株式(株)	24,646	1,363	—	26,009

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,363株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
		千円	
繰延税金資産(流動)			
税務上の繰越欠損金			98,832
未払社会保険料			124,414
未払事業引当金			16,030
製品保証引当金			5,182
その他			19,963
			21,211
	小計		285,634
	評価性引当額		△6,575
	計		279,058
繰延税金資産(固定)			
減損損失			39,995
投資有価証券評価差額金			44,729
関係会社株主権			23,832
貸倒引当金			20,733
退職給付引当金			11,786
役員退職慰労引当金			281,636
その他			19,033
			11,279
	小計		453,027
	評価性引当額		△357,905
	計		95,122
繰延税金負債(固定)			
建物圧縮積立金			△13,382
その他の有価証券評価差額金			△62,612
			△75,994
繰延税金資産(固定)の純額			19,127

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	23,128	14,017	9,110
合計	23,128	14,017	9,110

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,909千円
1年超	5,200千円
合計	9,110千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	4,625千円
減価償却費相当額	4,625千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	株式会社デンソー	(被所有) 直接 34.22	当社製品の 販売及び製 品生産用部 品の購入他	自動車用部 品の販売	10,149,058	売掛金	1,744,143
				資金の預入	626,896	関係会社 預け金	2,453,403
				原材料の購入	5,262,147	買掛金	633,669
	トヨタ 自動車(株)	(被所有) 直接 14.96 間接 0.26	当社製品の 販売及び製 品生産用部 品の購入他	自動車用部 品の販売	3,168,185	売掛金	435,998

## (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	アスモ(株)	—	当社製品の 販売及び製 品生産用部 品の購入他	自動車用部 品の販売	2,038,557	売掛金	482,876

## (3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	長野ジェコー㈱	(所有) 100	完成品及び製品生産用部品の購入他	原材料の支給	2,486,639	未収入金	263,000
				原材料の購入	4,032,502	買掛金	184,511
				資金の貸付	400,000	関係会社短期貸付金	196,000
						関係会社長期貸付金	495,000
	新潟ジェコー㈱	(所有) —	製品生産用部品の購入他	原材料の支給	132,389	—	—
				原材料の購入	263,731	—	—
				資金の貸付	160,000	—	—
				債権放棄	126,762	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部を(株)デンソー、長野ジェコー(株)及び新潟ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。  
また、上記の販売先以外への製品販売に使用する部品の一部を長野ジェコー(株)及び新潟ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
- ③ 原材料の支給については、帳簿価額を基準にして決定しております。
- ④ 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
- ⑤ 長野ジェコー(株)及び新潟ジェコー(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は月賦返済としております。なお、担保は受入れておりません。
- ⑥ 新潟ジェコー(株)は当事業年度中に清算終了しており、同社の清算終了日までの取引を記載しております。
- ⑦ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |              |         |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額  | 508円20銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 43円91銭  |